

平成30年12月21日
阪神高速道路株式会社

第14期(平成31年3月期)中間決算の概要

1. 連結決算の概要

(単位:億円、単位未満切捨て)

項目	平成31年 3月期 中間期(A)	平成30年 3月期 中間期(B)	増減		平成31年 3月期 通期見通し	平成30年 3月期 通期実績
			金額 (A-B)	率 (A-B)/(B)		
営業収益						
高速道路事業	1,074	984	89	9.1%	3,002	2,072
料金収入	938	925	13	1.4%	1,885	1,861
道路資産完成高 ^{(注)1}	130	54	76	140.1%	^{(注)2} 1,110	203
その他売上	4	4	0	3.7%	5	7
関連事業	31	33	▲ 2	▲ 6.2%	84	71
受託事業	7	10	▲ 3	▲ 32.3%	28	17
その他の事業 ^{(注)3}	23	22	1	6.8%	56	54
セグメント間取引消去	▲ 0	▲ 0	▲ 0	-	-	▲ 1
	1,104	1,016	87	8.6%	3,086	2,142
営業費用						
高速道路事業	1,070	981	89	9.1%	3,013	2,064
道路資産賃借料	725	710	14	2.0%	1,452	1,419
道路資産完成原価 ^{(注)1}	130	54	76	140.1%	^{(注)2} 1,114	203
管理費用	214	215	▲ 1	▲ 0.6%	447	441
関連事業	27	29	▲ 2	▲ 8.1%	78	62
受託事業	7	11	▲ 3	▲ 31.7%	28	17
その他の事業 ^{(注)3}	19	18	1	5.8%	49	45
セグメント間取引消去	▲ 0	▲ 0	▲ 0	-	-	▲ 1
	1,097	1,010	86	8.6%	3,091	2,125
営業利益						
高速道路事業	3	3	0	11.9%	^{(注)2} ▲ 11	8
関連事業	3	3	0	11.5%	6	8
	7	6	0	11.7%	▲ 4	17
経常利益	8	7	1	25.5%	5	19
特別利益	31	66	▲ 35	▲ 52.8%	31	66
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	40	50	▲ 10	▲ 20.9%	30	57

(注)1 道路資産完成高とは、完成した道路資産の高速道路機構への引渡額をいい、道路資産完成原価とは、当該道路資産の建設に要した費用をいいます。

2 平成31年3月期通期見通しにおける高速道路事業の損失には、安全対策・サービス高度化事業として、高速道路機構への債務の引渡しを行わないで高速道路機構に帰属する道路資産を形成する事業を実施することによる損失(道路資産完成高と道路資産完成原価の差が3億円発生)が含まれております。

3 関連事業の「その他の事業」には、休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業等を含んでおります。

4 平成31年3月期の通期見通しには、不確定な要因を含んでおり、将来の業績等を保証するものではありません。実際の業績等については、様々な要因により変化するものであることをご承知おき下さい。

2. 事業の状況

(1) 高速道路事業

【平成31年3月期中間期の業績】

- 阪神高速道路の一日当たり平均通行台数は自然災害等の影響により、75.7万台(前年同期比0.2%減)となりました。
料金収入は、自然災害等による影響があったものの、平成29年6月に近畿圏の新たな高速道路料金を導入した影響等により938億円(前年同期比13億円増)となりました。
- 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する道路資産賃借料は、725億円(前年同期比14億円増)となりました。
- 道路資産完成高は、営業中路線の改築・修繕工事等の完成により130億円(前年同期比76億円増)となりました。
- この結果、高速道路事業の営業利益は3億円(前年同期比36百万円増)となりました。

(主なピックアップ)

- ミッシングリンクの解消に向け、大和川線(鉄砲～三宅西)、淀川左岸線(海老江JCT～豊崎)、淀川左岸線延伸部、大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)及び西船場JCTの整備促進に努め、平成30年5月には、西船場JCT改築事業において、阿波座合流区間の車線増設部を開放しました。
- お客さまに最高の安全と安心を提供するため、リニューアル工事として、15号堺線玉出入口においてコンクリート床版取替を実施するなど、大規模更新・修繕事業を進めました。また、「お客さま満足アッププラン2018」の取り組みでは、企画割引「阪神高速ETC乗り放題パス」の販売やTwitterによる情報提供の開始など、お客さまサービスの向上に努めました。

【平成31年3月期通期の見通し】

- 料金収入は、1,885億円(前年同期比24億円増)となる見込みです。
- 道路資産賃借料は、1,452億円(前年同期比33億円増)となる見込みです。
- 管理費用は、447億円(前年同期比5億円増)となる見込みです。
- この結果、高速道路事業の営業損失は11億円(前年同期は営業利益8億円)となる見込みです。

(2) 関連事業

【平成31年3月期中間期の業績】

- 受託事業は、大和川線の工事受託等により、営業収益は7億円(前年同期比3億円減)、営業費用は7億円(同3億円減)となり、営業損失は12百万円(前年同期は営業損失7百万円)となりました。
- その他の事業は、休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業等を展開したことにより、営業収益は23億円(前年同期比1億円増)、営業費用は19億円(同1億円増)、営業利益は3億円(同41百万円増)となりました。

(主なピックアップ)

- 徹底したお客さま目線でのサービス向上を目指した休憩所施設の改善等に取り組みました。

【平成31年3月期通期の見通し】

- 関連事業の営業収益は84億円(前年同期比12億円増)、営業費用は78億円(同15億円増)、営業利益は6億円(同2億円減)となる見込みです。

(参考)平成31年3月期中間期の個別業績について

(単位:億円、単位未満切捨て)

項目	平成31年 3月期 中間期(A)	平成30年 3月期 中間期(B)	増減		平成31年 3月期 通期見通し	平成30年 3月期 通期実績
			金額 (A-B)	率 (A-B)/(B)		
営業収益						
高速道路事業	1,069	980	89	9.1%	2,996	2,065
料金収入	938	925	13	1.4%	1,885	1,861
道路資産完成高	130	54	76	140.1%	(注)1 1,110	203
その他売上	0	0	0	33.3%	0	0
関連事業	16	19	▲ 3	▲ 16.7%	50	38
受託事業	7	10	▲ 3	▲ 32.3%	28	17
その他の事業	9	8	0	2.5%	22	21
	1,086	1,000	86	8.6%	3,047	2,104
営業費用						
高速道路事業	1,065	976	88	9.1%	3,015	2,064
道路資産賃借料	725	710	14	2.0%	1,452	1,419
道路資産完成原価	130	54	76	140.1%	(注)1 1,114	203
管理費用	209	211	▲ 1	▲ 0.9%	449	441
関連事業	15	18	▲ 3	▲ 19.5%	48	36
受託事業	7	11	▲ 3	▲ 31.7%	28	17
その他の事業	7	7	▲ 0	▲ 2.4%	20	19
	1,081	995	85	8.5%	3,064	2,100
営業利益						
高速道路事業	4	3	0	26.5%	(注)1 ▲ 19	0
関連事業	1	0	0	43.5%	1	2
	5	4	1	29.7%	▲ 17	3
経常利益	7	7	▲ 0	▲ 2.4%	▲ 6	8
特別利益	0	67	▲ 67	-	0	67
中間(当期)純利益	5	53	▲ 47	▲ 89.1%	▲ 8	53

(注) 1 平成31年3月期通期見通しにおける高速道路事業の損失には、安全対策・サービス高度化事業として、高速道路機構への債務の引渡しを行わないで高速道路機構に帰属する道路資産を形成する事業を実施することによる損失(道路資産完成高と道路資産完成原価の差が3億円発生)が含まれております。

2 平成31年3月期の通期見通しには、不確定な要因を含んでおり、将来の業績等を保証するものではありません。実際の業績等については、様々な要因により変化するものであることをご承知おき下さい。

平成30年度

〔平成30年4月1日から
平成30年9月30日まで〕

第14期中間連結・個別財務諸表

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,650	13,421
高速道路事業営業未収入金	25,694	26,778
未収入金	3,105	1,661
未収還付法人税等	6	0
未収消費税等	1,333	※3 17
有価証券	3,500	—
仕掛道路資産	115,968	119,070
その他のたな卸資産	330	370
受託業務前払金	1,953	1,940
その他	718	3,001
貸倒引当金	△11	△6
流動資産合計	183,250	166,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,142	28,427
減価償却累計額	△12,731	△13,218
建物及び構築物（純額）	15,410	15,208
機械装置及び運搬具	50,138	51,484
減価償却累計額	△32,248	△34,075
機械装置及び運搬具（純額）	17,890	17,409
土地	3,936	4,069
リース資産	5,464	5,516
減価償却累計額	△1,357	△1,489
リース資産（純額）	4,107	4,026
建設仮勘定	1,725	2,378
その他	2,110	2,374
減価償却累計額	△1,548	△1,657
その他（純額）	562	716
有形固定資産合計	43,632	43,809
無形固定資産		
ソフトウェア	1,834	2,377
リース資産	—	4
その他	6	10
無形固定資産合計	1,841	2,392
投資その他の資産		
投資有価証券	899	641
繰延税金資産	1,864	2,259
その他	1,323	1,900
貸倒引当金	△22	△21
投資その他の資産合計	4,065	4,780
固定資産合計	49,539	50,981
資産合計	※1 232,789	※1 217,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	27,114	15,334
未払金	4,052	3,765
リース債務	532	567
未払法人税等	608	601
未払消費税等	339	※3 936
受託業務前受金	1,036	1,162
前受金	60	291
賞与引当金	1,521	1,843
その他	1,564	2,194
流動負債合計	36,831	26,697
固定負債		
道路建設関係社債	※1 48,495	※1 45,000
道路建設関係長期借入金	75,794	69,333
長期借入金	—	7
リース債務	3,508	3,365
役員退職慰労引当金	127	179
ETCマイレージサービス引当金	32	42
退職給付に係る負債	19,113	19,388
その他	552	558
固定負債合計	147,624	137,875
負債合計	184,456	164,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,000	10,580
利益剰余金	30,844	34,856
株主資本合計	50,844	55,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整累計額	△3,094	△2,774
その他の包括利益累計額合計	△3,093	△2,774
非支配株主持分	582	—
純資産合計	48,333	52,663
負債・純資産合計	232,789	217,236

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業収益	101,673	110,438
営業費用		
道路資産賃借料	71,095	72,528
高速道路等事業管理費及び売上原価	27,239	34,171
販売費及び一般管理費	※1 2,702	※1 3,029
営業費用合計	101,038	109,729
営業利益	634	708
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	—	0
土地物件貸付料	41	24
原因者負担収入	7	6
持分法による投資利益	—	122
その他	35	33
営業外収益合計	85	188
営業外費用		
支払利息	0	0
寄付金	1	4
持分法による投資損失	6	—
その他	0	1
営業外費用合計	9	6
経常利益	710	891
特別利益		
固定資産売却益	※2 6	※2 1
投資有価証券売却益	—	0
負ののれん発生益	—	3,144
厚生年金基金代行返上益	6,656	—
特別利益合計	6,663	3,145
特別損失		
固定資産除却費	※3 1	※3 22
事務所移転費用	—	12
減損損失	※4 6	※4 1
特別損失合計	8	35
税金等調整前中間純利益	7,366	4,000
法人税、住民税及び事業税	289	385
法人税等調整額	1,987	△397
法人税等合計	2,276	△12
中間純利益	5,089	4,012
非支配株主に帰属する中間純利益	18	—
親会社株主に帰属する中間純利益	5,070	4,012

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	5,089	4,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△0
退職給付に係る調整額	3,473	319
持分法適用会社に対する持分相当額	2	—
その他の包括利益合計	3,476	318
中間包括利益	8,565	4,331
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,547	4,331
非支配株主に係る中間包括利益	18	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,000	10,000	25,085	45,085	△1	△7,191	△7,193	520	38,412
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する中間純利益			5,070	5,070					5,070
連結子会社株式の取得による持分の増減		—		—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					2	3,473	3,476	18	3,494
当中間期変動額合計	—	—	5,070	5,070	2	3,473	3,476	18	8,565
当中間期末残高	10,000	10,000	30,156	50,156	1	△3,717	△3,716	538	46,977

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,000	10,000	30,844	50,844	0	△3,094	△3,093	582	48,333
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する中間純利益			4,012	4,012					4,012
連結子会社株式の取得による持分の増減		580		580					580
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					△0	319	318	△582	△263
当中間期変動額合計	—	580	4,012	4,593	△0	319	318	△582	4,330
当中間期末残高	10,000	10,580	34,856	55,437	0	△2,774	△2,774	—	52,663

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,366	4,000
減価償却費	3,008	3,257
減損損失	6	1
負ののれん発生益	—	△3,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	152	213
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	9	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,453	117
受取利息	△0	△1
受取配当金	—	△0
支払利息	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△1
固定資産除却費	1	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
持分法による投資損益 (△は益)	6	△122
売上債権の増減額 (△は増加)	4,217	2,658
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,745	※2 △3,068
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,500	△12,896
未払又は未収消費税等の増減額	△891	1,867
その他	△1,576	△1,707
小計	△4,412	△8,882
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△32	△48
法人税等の還付額	94	6
法人税等の支払額	△852	△471
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,200	△9,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,710	△3,993
固定資産の売却による収入	7	1
固定資産の除却による支出	△42	△0
投資有価証券の取得による支出	△6	△101
投資有価証券の売却による収入	—	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,751	△1,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,755	1,539
長期借入金の返済による支出	—	※2 △8,001
道路建設関係社債償還による支出	—	※2 △3,496
リース債務の返済による支出	△265	△305
非支配株主への配当金の支払額	△0	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,489	△10,271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,462	△20,879
現金及び現金同等物の期首残高	22,983	33,920
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 17,520	※1 13,040

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 13社
- 連結子会社の名称 阪神高速サービス(株)
阪神高速技術(株)
阪神高速パトロール(株)
阪神高速トール大阪(株)
阪神高速トール神戸(株)
阪神高速技研(株)
内外構造(株)
阪高プロジェクトサポート(株)
(株)阪神 e テック
(株)情報技術
(株)テクノ阪神
(株)ハイウェイ管制
阪神施設調査(株)

当社の連結子会社である阪神高速技研(株)が発行済株式の全てを取得したことに伴い(株)阪神 e テックを当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、従来、持分法適用関連会社であった(株)情報技術、(株)テクノ阪神、(株)ハイウェイ管制及び阪神施設調査(株)は、発行済株式の一部を自己株式として取得したことにより、当社グループが保有する議決権比率がそれぞれ100%となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 阪申土木技術諮詢(上海)有限公司
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数 1社
- 関連会社の名称 阪神施設工業(株)

従来、持分法適用関連会社であった(株)情報技術、(株)テクノ阪神、(株)ハイウェイ管制及び阪神施設調査(株)は、発行済株式の一部を自己株式として取得したことにより、当社グループが保有する議決権比率がそれぞれ100%となったため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社(阪申土木技術諮詢(上海)有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法を採用しております。

その他有価証券

(時価のあるもの)

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

評価基準は主として原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

その他のたな卸資産

主として個別法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	5～17年
その他	5～10年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

④ ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負われない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において計上していた「流動資産」の「繰延税金資産」1,098百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,864百万円に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた13百万円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、以下の社債について、当社の総財産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
道路建設関係社債	48,495百万円(額面48,500百万円)	45,000百万円(額面45,000百万円)

なお、上記に加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債126,100百万円(額面)(前連結会計年度132,600百万円(額面))について、当社の総財産を担保に供しております。

2 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	15,000百万円	15,000百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	149,100百万円	150,600百万円

なお、上記引渡しにより、以下の債務が減少しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
道路建設関係社債	25,000百万円	3,496百万円
道路建設関係長期借入金	—	8,000

※3 消費税等の取扱い

連結子会社の仮払消費税等及び仮受消費税等は、連結子会社毎に相殺のうえ、未収消費税等又は未払消費税等として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬	194百万円	304百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14	30
給料手当	853	865
賞与引当金繰入額	241	255
退職給付費用	161	148
法定福利費	215	232
地代家賃	123	193
租税公課	283	298
諸手数料	158	147
E T Cマイレージサービス引当金繰入額	21	22
貸倒引当金繰入額	—	△13

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
土地	5	—
計	6	1

※3 固定資産除却費の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	0	0
その他(工具、器具及び備品)	0	1
ソフトウェア	0	0
計	1	22

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

用途	種類	場所	計上額（百万円）
休憩所施設	建物及び構築物	大阪府泉大津市	2
	その他（工具、器具及び備品）		1
農産物・海産物直売所	建物及び構築物	神戸市須磨区	0
	その他（工具、器具及び備品）		2
（合計）			6

（資産のグルーピング）

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

- ① 高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

休憩所施設

（減損損失を認識するに至った経緯）

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

農産物・海産物直売所

（減損損失を認識するに至った経緯）

農産物・海産物直売所は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

用途	種類	場所	計上額（百万円）
休憩所施設	建物及び構築物	大阪市西淀川区	1
（合計）			1

（資産のグルーピング）

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

- ① 高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

休憩所施設

（減損損失を認識するに至った経緯）

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	15,750百万円	13,421百万円
取得日から3ヶ月以内に償還される 短期投資(有価証券勘定)	2,000	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△230	△381
現金及び現金同等物	17,520	13,040

※2

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出のうち△8,000百万円は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。また、道路建設関係社債償還による支出△3,496百万円は、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。

以上の債務引受に伴い、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額△3,068百万円には、道路整備特別措置法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額13,091百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「高速道路事業」、「受託事業」を中核として事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループにおける事業セグメントは、事業の種類別セグメントにより識別しており、「高速道路事業」及び「受託事業」の2つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」においては、阪神高速道路の新設、改築、修繕その他の管理等を実施しております。

「受託事業」においては、国、地方公共団体等の委託に基づき道路の新設、改築等を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	高速道路事業	受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	98,380	1,097	99,477	2,195	101,673	—	101,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	—	43	12	55	△55	—
計	98,423	1,097	99,521	2,208	101,729	△55	101,673
セグメント利益又は損 失(△)	312	△7	304	330	634	—	634
セグメント資産	171,482	4,560	176,042	7,997	184,040	27,184	211,224
その他の項目							
減価償却費	2,417	—	2,417	180	2,597	411	3,008
持分法適用会社への 投資額	770	—	770	—	770	—	770
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,952	—	1,952	86	2,039	552	2,591

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額△55百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額27,184百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、余剰運用資金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額411百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額552百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	高速道路事業	受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	107,367	743	108,110	2,328	110,438	—	110,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	—	33	29	63	△63	—
計	107,401	743	108,144	2,358	110,502	△63	110,438
セグメント利益又は損 失(△)	349	△12	336	372	708	—	708
セグメント資産	180,888	3,306	184,194	8,048	192,242	24,993	217,236
その他の項目							
減価償却費	2,626	—	2,626	183	2,810	447	3,257
持分法適用会社への 投資額	219	—	219	—	219	—	219
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,589	—	2,589	613	3,202	1,048	4,250

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額△63百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額24,993百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、余剰運用資金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額447百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,048百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,519	8,007
高速道路事業営業未収入金	25,690	26,746
未収入金	2,706	1,605
未収消費税等	974	—
有価証券	3,500	—
仕掛道路資産	116,172	119,274
貯蔵品	209	192
受託業務前払金	1,953	1,940
前払費用	76	229
その他	538	2,078
貸倒引当金	△11	△6
流動資産合計	180,329	160,067
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,769	1,780
減価償却累計額	△572	△608
建物(純額)	1,197	1,171
構築物	18,423	18,440
減価償却累計額	△8,668	△8,982
構築物(純額)	9,755	9,458
機械及び装置	49,589	51,207
減価償却累計額	△31,714	△33,671
機械及び装置(純額)	17,875	17,536
車両運搬具	487	251
減価償却累計額	△397	△190
車両運搬具(純額)	89	61
工具、器具及び備品	310	326
減価償却累計額	△235	△249
工具、器具及び備品(純額)	74	76
建設仮勘定	1,331	2,201
有形固定資産合計	30,324	30,506
無形固定資産		
ソフトウェア	955	859
その他	1	1
無形固定資産合計	956	860
高速道路事業固定資産合計	31,280	31,366

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,397	1,397
減価償却累計額	△266	△287
建物(純額)	1,130	1,109
構築物	108	108
減価償却累計額	△30	△32
構築物(純額)	78	75
機械及び装置	0	0
減価償却累計額	—	—
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	—	0
減価償却累計額	—	△0
車両運搬具(純額)	—	0
工具、器具及び備品	90	90
減価償却累計額	△66	△74
工具、器具及び備品(純額)	23	16
土地	1,838	1,838
リース資産	62	62
減価償却累計額	△36	△43
リース資産(純額)	25	19
建設仮勘定	0	1
有形固定資産合計	3,097	3,061
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
関連事業固定資産合計	3,097	3,061
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	4,682	4,701
減価償却累計額	△2,053	△2,167
建物(純額)	2,628	2,533
構築物	67	67
減価償却累計額	△35	△38
構築物(純額)	31	28
工具、器具及び備品	617	624
減価償却累計額	△457	△473
工具、器具及び備品(純額)	159	151
土地	1,116	1,116
リース資産	91	91
減価償却累計額	△42	△52
リース資産(純額)	49	39
建設仮勘定	384	65
有形固定資産合計	4,369	3,934
無形固定資産		
ソフトウェア	525	1,246
その他	0	0
無形固定資産合計	525	1,246
各事業共用固定資産合計	4,895	5,181

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地	311	311
有形固定資産合計	311	311
その他の固定資産合計	311	311
投資その他の資産		
繰延税金資産	396	399
その他	1,288	1,465
貸倒引当金	△22	△21
投資その他の資産合計	1,662	1,842
固定資産合計	41,247	41,763
資産合計	※1 221,576	※1 201,831
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	22,308	14,045
未払金	2,474	2,759
リース債務	31	31
未払費用	372	721
未払法人税等	370	414
未払消費税等	141	703
受託業務前受金	1,036	1,162
前受金	14	272
預り金	12,829	8,426
賞与引当金	733	826
その他	660	1,119
流動負債合計	40,971	30,483
固定負債		
道路建設関係社債	※1 48,495	※1 45,000
道路建設関係長期借入金	75,794	69,333
リース債務	43	27
受入保証金	53	58
退職給付引当金	14,569	14,692
役員退職慰労引当金	26	25
ETCマイレージサービス引当金	32	42
固定負債合計	139,015	129,180
負債合計	179,987	159,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
資本剰余金合計	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	143	141
高速道路事業別途積立金	11,801	12,181
安全対策・サービス高度化積立金	—	6,309
繰越利益剰余金	9,643	3,535
利益剰余金合計	21,588	22,167
株主資本合計	41,588	42,167
純資産合計	41,588	42,167
負債・純資産合計	221,576	201,831

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	92,566	93,888
道路資産完成高	5,452	13,091
受託業務収入	1	0
その他の売上高	5	8
営業収益合計	98,025	106,988
営業費用		
道路資産賃借料	71,095	72,528
道路資産完成原価	5,452	13,091
管理費用	21,150	20,957
受託業務費用	1	0
営業費用合計	97,699	106,577
高速道路事業営業利益	325	411
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	1,097	743
駐車場事業収入	274	285
休憩所等事業収入	35	33
その他営業事業収入	572	585
営業収益合計	1,979	1,648
営業費用		
受託業務費用	1,105	755
駐車場事業費	113	118
休憩所等事業費	32	34
その他営業事業費	643	617
営業費用合計	1,894	1,525
関連事業営業利益	85	122
全事業営業利益	411	533
営業外収益	※1 389	※1 245
営業外費用	※2 6	※2 5
経常利益	793	774
特別利益	※3 6,756	※3 0
特別損失	※4 3	※4 1
税引前中間純利益	7,547	773
法人税、住民税及び事業税	102	197
法人税等調整額	2,140	△2
法人税等合計	2,242	194
中間純利益	5,304	578

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金					株主資本 合計	
			その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
			固定資産 圧縮積立金	高速道路 事業 別途積立金	安全対策・ サービス高 度化積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	10,000	148	11,823	—	4,269	16,241	36,241	36,241
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩			△2			2	—	—	—
別途積立金の積立				—	—	—	—	—	—
別途積立金の取崩				△21		21	—	—	—
中間純利益						5,304	5,304	5,304	5,304
当中間期変動額合計	—	—	△2	△21	—	5,329	5,304	5,304	5,304
当中間期末残高	10,000	10,000	145	11,801	—	9,598	21,546	41,546	41,546

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金					株主資本 合計	
			その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
			固定資産 圧縮積立金	高速道路 事業 別途積立金	安全対策・ サービス高 度化積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	10,000	143	11,801	—	9,643	21,588	41,588	41,588
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩			△2			2	—	—	—
別途積立金の積立				380	6,309	△6,689	—	—	—
別途積立金の取崩				—		—	—	—	—
中間純利益						578	578	578	578
当中間期変動額合計	—	—	△2	380	6,309	△6,108	578	578	578
当中間期末残高	10,000	10,000	141	12,181	6,309	3,535	22,167	42,167	42,167

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

評価基準は主として原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

貯蔵品

主として個別法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物 5～60年

機械及び装置 5～17年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において計上していた「流動資産」の「繰延税金資産」403百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」6百万円と相殺したうえで「投資その他の資産」の「繰延税金資産」396百万円として表示しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、以下の社債について、当社の総財産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
道路建設関係社債	48,495百万円 (額面48,500百万円)	45,000百万円 (額面45,000百万円)

なお、上記に加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債126,100百万円(額面)(前事業年度132,600百万円(額面))について、当社の総財産を担保に供しております。

2 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	15,000百万円	15,000百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	149,100百万円	150,600百万円

なお、上記引渡しにより、以下の債務が減少しております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
道路建設関係社債	25,000百万円	3,496百万円
道路建設関係長期借入金	—	8,000

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
受取配当金	328百万円	199百万円
有価証券利息	0	0
受取利息	0	0
土地物件貸付料	41	24
原因者負担収入	7	6

※2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
支払利息	4百万円	4百万円

※3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
固定資産売却益(土地等)	100百万円	0百万円
厚生年金基金代行返上益	6,656	—

※4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
減損損失	3百万円	1百万円
固定資産除却費	0	0

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	2,376百万円	2,545百万円
無形固定資産	200	229